

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

分担研究者 太田令子(千葉県千葉リハビリテーションセンター)

報告要旨

「青少年期の就学支援」として、当事者・家族を対象とした社会適応訓練として集団活動を実施し、年齢や障害により、支援プログラムの改善を行ってきた。復学者や学校生活不適応者に対する支援も、所属する学校との連携会議を、隣接する特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと共同で実施してきた。また青年期支援としては、小児期発症者で大学生等を対象に就労を視野に入れた社会適応目的の集団活動も実施し、教育から就労へと切れ目のない支援を目指してきた。小児の家族会支援としては、全国的なネットワーク作りが呼びかけられたことを受けて、支援機関としてサポートをしてきた。

支援拠点機関としては、院内各プロジェクトがそれぞれの特性を活かしながらも、協力し合いながら、地域生活/就労/地域支援機関との連携など社会復帰への移行を進めてきた。また、3年間に亘り全国11箇所の支援機関および当事者家族の1団体と共同でナビゲート機能付きの情報マップ作成に携わり、3月には千葉リハHPに掲載した。

A. 研究目的

小児期発症の高次脳機能障害者においては、教育現場で活かせる学校と専門機関の協働支援が求められている。こうした取り組みは、全国の支援拠点機関等でも始まっており、それぞれの地域情勢に応じた支援が試みられている。一方、教育期間終了後就労を目指す青年期当事者への支援はその重要性が明らかになっている。当センターで実施した生活実態調査においても、10代～20代前半の発症者たちの離職および転職回数の多さが際立っており、今後こうした人々への早期の介入と有効な支援プログラムの普及が課題になっている。以上のことを進めていくことを本研究の目的とすると同時に、地域の支援拠点機関として、総合的な支援を展開する。

B. 研究方法

「青少年期支援」としては  
 復学・修学支援として学校との連携会議開催  
 学校環境適応支援の一環として集団活動を実施

就労を目指した青年期(未就労体験者中心)集団活動

小児期発症者の家族支援を拡げていくための全国的なネットワーク作り

は支援拠点機関の小児PJが中心に実施し、  
 は小児PJおよび支援センターが平行して実施、  
 は支援センターが中心に行った。

「支援拠点機関としての総合的な支援」としては、以下の活動を行った。

各プロジェクト(以下PJと略す)に分かれて活動を展開し、各PJのコーディネーターが1回/月集まって各PJの活動の進捗状況の確認および協働で取り組む事業を検討する。

外部研究助成金を得て、高次脳機能障害支援に活かせる情報マップの完成

は各PJが中心に事業を実施するが、毎月開催する院内コーディネーター会議等で、各プロジェクトの動きは共有する。

C. 研究結果

「青少年期支援」

学校訪問等および連携会議開催対象者は10名。

内訳は下記に示す(H25年4月1日～H26年3月31日実績)。

復学・修学継続支援共に対象者は通常級在籍者であった。特別支援学校への支援は小学校まで通常級に在籍し、中学で転校した生徒への支援である。

支援別	学 年 別		小 5 通常	小 6 通常	中 1		高 1 通常
	小 1 通常	小 2 通常			通常	特 支 校	
復学	1	1	1	2			1
修学			1		3	1	

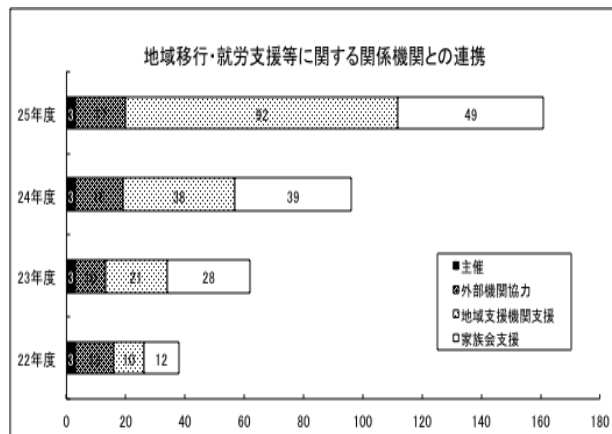
学校環境適応支援の一つとして、集団活動を実施。高校生以下は夏休みなど利用した活動日を設定。

小児期に発症し、現在高卒・専門学校・大学生で就労経験がない者あるいは就労しているが適応できない青年期を対象に3回/月実施。作業を通じて、他のメンバーへの配慮や自分の作業との比較等を通して、コミュニケーションや自己理解を深めるプログラムを実施。なお、高卒・専門学校・大学生対象の集団活動は、小児PJと支援センターの2部署にて別途実施。

学年・学校種別	小 3	小 4	小 5		小 6	中 1		高 1	高卒/専門学校/大学
	支援級	通常	通常	支援級	通常	特 支 校	普通校		
実人数	1	2	3	1	1	2	1	2	9
延べ人数	1	13	17	6	7	10	3	8	61

小児期の高次脳機能障害に対する認識を医療関係者だけでなく、教育関係者にも認識してもらうために、全国ネットワークを立ちあげ参加団体を増やす一方、文科省との意見交換会等を持つに至る活動をサポートした。また、都内在住者が中心であるが、小学校在籍者・中学生以上・有職者と年代に応じた当事者家族の会の活動に繋がりを持って運営できるよう、H25年2月2日に新たに中学生以上の当事者・家族の会が立ち上がり、運営面でのサポートを始めた。

「支援拠点機関としての総合的な支援」では、上記小児PJの活動以外にも4つのPJが動いている。医療リハ中心の成人リハPJでは、入院者に対しては症状に応じた各種訓練と共に、病棟内での生活リハプログラムの導入を進めてきた。また、自動車運転再開に関する評価・判断については、公安委員会のメンバーの参加も得て、県内医療機関OTを対象に、勉強会を継続開催し、今年度は4回計約70人の参加者を得た。更生園職リハ担当者を中心とした就労移行支援PJでは、今年度初めて既就労者の集いの場として「カフェ輪駆(リンク)」を開催し、10名の参加を得て、お茶を飲みながら自己紹介や仕事に関わるクイズをして過ごした。参加者からは、こうした会への期待と楽しみながら参加できるような企画があればいいといった積極的な声があり、就労定着に向けた有効な支援プログラムの一つとして位置づけられる。同じく更生園の自律訓練担当者を中心に地域生活復帰支援PJでは、地域移行・単身生活者支援など、従来と同様の支援を継続してきた。高次脳機能障害センターでは、従来の個別相談支援・社会生活適応集団活動の継続と同時に、復職や地域移行を進めていく取り組みを地域支援機関と共同で行うことを重視した。以下に経年変化を示すが、25年度の家族会活動および地域支援機関支援の増加が目立つ。



では、損保協会研究助成金を得て、全国の支援コーディネーターとの協力を得て3年計画で高次脳機能障害者および支援が適切な情報にたどり着きやすいように、ナビゲーション機能のついた情報マップを作成した。3月には千葉リハ

HPに掲載し利用可能になった。

#### D. 考察

「青少年期支援」では青少年期の当事者支援として、学校教育の場と協力しながら、高次脳機能障害支援専門機関として学校生活適応を促す集団活動を、その支援プログラムに位置づけることの重要性が認識できた。また、当事者支援と同時に、家族支援として、家族同士が支えあい励まし合える当事者家族会を子どもの育ちに沿いながら多様化していくことと同時に、互いに連携していくことが重要であり、その一步が始まったといえる。

「支援拠点機関としての総合的な支援」では、従来通り医療から福祉と宇都木の体系への切れ目のない支援を展開することと同時に、地域生活移行を一層進めていくための様々な地域支援機関との連携・協力を進めていく必要がある。そのためには、各機関が関心を持ち高次脳機能障害支援に活かしやすいテーマを設定して活動していくことが望まれる。

最後に、高次脳機能障害者および支援が適切な情報にたどり着きやすいナビゲーション機能のついた情報マップについては、支援機関で相談に当たる人たちが、参考にできる情報を盛り込んでおり、支援コーディネーター等の相談技量を上げる上でも極めて有用であり、多くの機関で利用してもらえればと思っている。

#### E. 結論

青少年期の高次脳機能障害支援は、教育機関との連携および教育現場で活かせる支援プログラムの開発が重要であり、その点では、集団活動プログラムの体系化は有効であると考えられる。また、成人に比べると家族の占める割合は大きく、家族会活動の活発化が、不安な家族を支える力になることもあり、支援として家族会活動を位置づけることも意味がある。

様々なところで多くの支援者が相談に応じるとき、誰もが使いやすく、適切な情報にたどり着く情報マップの開発は重要である。今回開発したナビゲート機能付き情報マップは、相談者と相談に応じる人とが情報にたどり着くまでのナビゲート部分を共有して行くことができる点で貴重である。

#### F. 分担研究者学会発表等

・太田令子他 集団プログラムの変更で著変した症例の検討 - 高次脳機能障害者へのグループ訓練について - (第50回日本リハビリテーション医学会学術集会)

・太田令子他 集団プログラムの変更で著変した事例検討(第21回職業リハビリテーション研究発表会)

・太田令子 講座「高次脳機能障害のリハビリテーションの現状と課題～第5回：高次脳機能障害を持つ児童のリハビリテーションの現状と課題」(リハビリテーション研究2013年12月-No.157日本障害者リハビリテーション協会)